

災害急性期における 受援体制の整備促進のための取り組み

—日本赤十字看護学会災害看護活動委員会の活動を通じて—

▶目的

近年、豪雨災害をはじめとする局所的な災害が全国的に発生している。これまで、災害看護においては災害発生時に支援に赴くことを中心に捉えられていたが、看護職は自らが所属する医療機関等が支援を受けることになった場合に備え、受援のための体制の整備も求められている。

そこで、日本赤十字看護学会災害看護活動委員会では、2018年度と2019年度に看護職の受援体制の整備の促進に向けた取り組みを行ったため、その内容と実施後アンケートの結果から見出された取り組みの成果や今後の課題について報告する。

▶実践内容

1. 受援に関する事例等の共有

1) 2018年度災害看護セミナー「被災地及び被災地病院における“受援”について考える」

開催日：2019年2月23日

内 容：被災地の医療機関の看護管理者及び病院支援医療コーディネーターからの話題提供の後、意見交換を行った。

参加者数：52名

2) 2019年度第20回日本赤十字看護学会交流セッション

「災害時における医療機関の看護職への支援～災害時の受援体制の整備に向けて～」

開催日：2019年6月16日

内 容：看護職間の相互支援の例や災害看護教育の取り組みとともに、医療機関における受援のための体制整備の例を情報提供し、意見交換を行った。

参加者数：39名

3) 2019年度災害看護セミナー

「地域包括ケア時代の災害対応～地域住民の命と健康を守る看護のしくみ“石巻モデル”を通じて～」

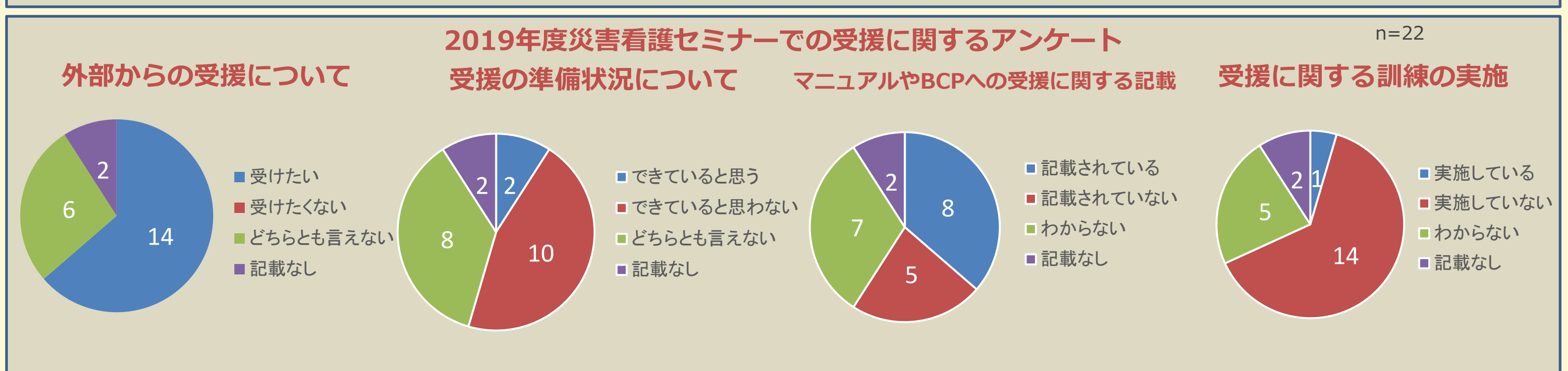
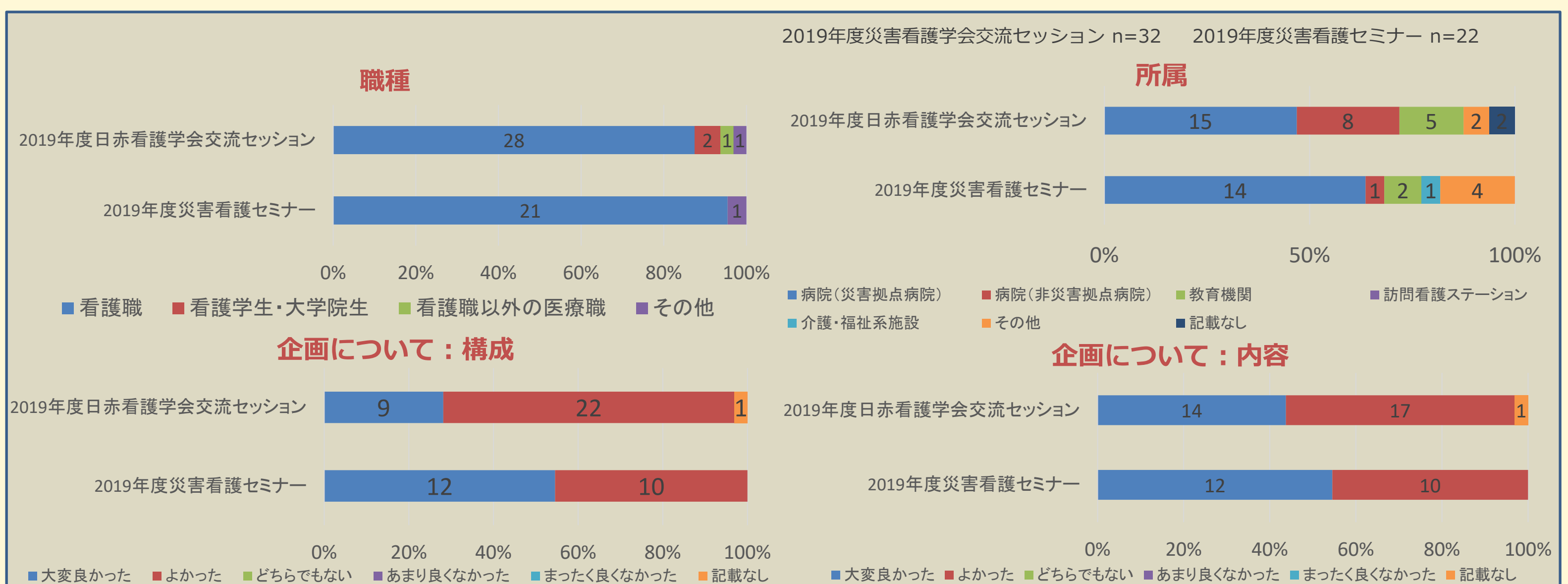
開催日：2019年11月10日

内 容：看護職が連携して地域住民の命と健康を守るしくみや対策について、受援も含めて考える機会となるよう、石巻医療圏の医療機関や自治体の活動内容や連携体制の共有と意見交換を行った。

参加者数：24名

2. アンケートの実施

上記2) 3) 終了後、倫理的配慮について説明の上、同意を得た参加者からアンケート用紙への記載を依頼し、2) では32名（回答率82.1%）、3) では22名（回答率91.7%）より回答が得られた。



アンケート結果より、それぞれの企画は概ね評価が高かった。また参加者は、災害時に受援の必要性は感じているものの、実際の受援体制の整備は十分とは言えない傾向があることがわかった。

さらに、自由意見では「自院についても受援体制について整備していきたい」「支援・受援それぞれを考えていく必要性がわかった」「支援を受けるために、相手がどのような団体なのかを知りたい」などの受援のための今後の取り組みとともに、地域にある様々な資源を把握することや、行政機関との連携の必要性等に関する意見も記載されていた。

以上より、本委員会では今後も災害により被災した看護職が外部からの支援を効果的に受け入れるための準備を平時から進めていくことができるよう取り組みを続けていく。